

# 家事時短製品は女性の家事時間を短縮し、女性を就業に向かわせるのか ～重回帰分析を用いた一考察～

藤澤ゼミ 2018年度卒業 N.0

## 1. はじめに

「家事は女性の仕事」の風潮は、いまだ日本人の中で根強い。男女共同参画社会の実現に向け、女性の就労に期待がかかる中、家事負担が女性に集中しているため就業機会を奪っていると言われていた。そんな女性を助ける存在として時短家電<sup>1</sup>の普及が進んでいる。時短製品の普及は本当に女性の家事負担を軽減しているのだろうか。

## 2. 目的

近年普及率が増加している時短製品に着目し、時短製品の普及が女性の家事時間や就業に与える影響を明らかにすることが本研究の目的である。分析結果から、男女参画社会の実現に向けての可能性を考察する。

## 3. 内容と方法

分析方法として、従属変数を家事時間にしたモデル1と就業率としたモデル2を構築した。具体的なモデル式は以下の通りである。

$$Y = \alpha + \sum \beta_i X_i + \varepsilon$$

モデル1は、独立変数に経済産業省「消費動向調査」などのデータから以下の普及率を使用した。家事耐久消費財（電子レンジ・食器洗い機・衣類乾燥機・乾燥機一体型、ドラム式、全自動式洗濯機）、インターネット人口普及率（全人口に対する利用者の比率）。さらに、冷凍食品国民1人あたり消費量、即席ラーメン生産量を用いて重回帰分析を行った。

モデル2は、独立変数に育児時間、買い物時間、介護・看護時間、趣味・娯楽の時間、休養・くつろぎの時間、男性の家事時間、家事時間理論値を独立変数として投入した。なお家事時間理論値は、モデル1から得られた係数を使用して、作成した。

## 4. 結果と考察

モデル1では家事時間と電子レンジ普及率、衣類乾燥機普及率との間に負の因果関係が見られ、家事時間を減少させている。

モデル2では、就業率と休養・くつろぎの時間の間に正の因果関係、育児時間、家事時間の間に負の因果関係が見られた。このことから、時短製品の普及は女性の家事時間を短縮させ、さらに家事時間の短縮は就業率を増加させていることがわかった。

表1：モデル2の回帰係数

	B	標準誤差	t 値
(定数)	29.757	7.616	3.907
介護・看護の時間	127.104	49.165	2.585
育児時間	-27.355 *	10.459	-2.615
買い物の時間	17.004	14.461	1.176
休養・くつろぎの時間	24.203 **	2.519	9.607
趣味・娯楽の時間	-27.612	9.444	-2.924
家事時間理論値	-0.033 *	0.008	-4.150
男性の家事時間	0.438	0.134	3.272

調整済み R<sup>2</sup> 乗：0.959 N 値：63  
\*\*：5%有意 \*：10%有意

## 5. おわりに

分析の結果、時短家電のうち電子レンジと衣類乾燥機の普及は女性の家事時間を減少させ、さらに家事時間の短縮は女性を就業に向かわせる一要因となっていた。よって本研究の仮説は採択された。今後さらに時短製品の普及が進めば、女性の家事時間は短縮され、女性が就業に向かうことが期待される。また、女性の就業率を高めるには、育児時間の短縮や休養時間との両立が必要であることも分かった。家事負担の軽減だけでなく様々な視点から女性の負担を減らすことが男女共同社会の実現を可能にすると考えられる。

## <参考文献等>

総務省統計局社会生活基本調査 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page> (アクセス日：2018年12月24日)  
<sup>1</sup>LIMOLIFE&MONEY 暮らしとお金の経済メディア 2017年8月31日記事 (<https://limo.media/articles/-/4009>) (アクセス日：2019年1月8日)